

エネルギー需給のひっ迫への対応

- エネルギーの安定供給は、国の最重要課題と認識のうえ、省エネの促進と再エネの拡大に対して、最大限の支援をお願いします。

【提案・要望先】環境省、経済産業省

1. 提案・要望内容

(1) 省エネルギー化に対する取組への支援

- 県民や事業所による省エネ設備の導入促進や節電キャンペーン等の広報啓発など地域における取組について、柔軟に財政的な支援を行うこと

(2) 地域における再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に対する支援

- 自律分散型の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組について、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の拡充などによる財政的な支援を行うこと

(3) エネルギーの安定供給

- 電力やガスなどのエネルギーは国民生活・経済活動はもとより公共的な活動においても欠かすことのできない重要なインフラであることから、安全・安心の確保を前提とした総合的なエネルギー安全保障の強化や再生可能エネルギーの大幅な増加などにより、エネルギー供給の安定化を図ること。

2. 提案・要望の理由

(1) 省エネルギー化に対する取組への支援

- 電力需給のひっ迫を受け、各自治体で広報啓発や省エネ設備の導入支援などの省エネ促進に向けた様々な取組を実施しているが、今後も更なる取組の強化を図っていく必要があることから、交付金など柔軟に活用できる財政的な支援が必要

(2) 地域における再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組に対する支援

- 自家消費型や地域における自律分散型の再生可能エネルギーの導入はエネルギー供給の不安定化の影響の軽減に繋がることから、これらの地域の取組に対する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等の拡充などによる財政的な支援が必要

(3) エネルギーの安定供給

- 国において休止中の火力発電所の再稼働などの対策を取られているものの、電力需給ひっ迫の根本的解決につながっていないことから、現在の国際的な動向を踏まえた長期的な視点によるエネルギー政策の方向性の揭示が必要
- 特に喫緊の課題として、電力契約に係る入札が全国的に不成立となり、高額なコストを要する最終保障供給を長期にわたり利用せざるを得ない状況に陥る事業者や地方自治体が増加する懸念があることから、早期に安定した電力供給の環境整備が必要